



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣地 厚

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小倉 誠 TEL 06-6348-1314

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	136,579	1.3	4,206	14.9	4,671	490.5	3,102	
28年3月期	138,324	2.0	3,662	18.7	791	84.0	1,201	

(注) 包括利益 29年3月期 3,189百万円 ( %) 28年3月期 7,597百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.59	16.49	2.9	2.8	3.1
28年3月期	6.39		1.1	0.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	169,460	108,353	63.8	578.48
28年3月期	169,749	106,639	61.9	562.44

(参考) 自己資本 29年3月期 108,153百万円 28年3月期 105,158百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,832	7,834	4,116	9,670
28年3月期	11,775	12,046	1,274	7,471

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				8.50	8.50	1,589		1.5
29年3月期				7.50	7.50	1,402	45.2	1.3
30年3月期(予想)				7.50	7.50		56.1	

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭(創立120周年記念配当)

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	1.0	4,300	2.2	4,800	2.8	2,500	19.4	13.37

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	209,935,165 株	28年3月期	209,935,165 株
期末自己株式数	29年3月期	22,974,330 株	28年3月期	22,966,562 株
期中平均株式数	29年3月期	186,965,390 株	28年3月期	188,084,758 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	106,025	2.3	1,983	24.2	4,642	855.1	2,780	
28年3月期	108,469	0.0	1,597	48.3	486	88.8	1,719	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.87	14.78
28年3月期	9.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	142,421	106,689	74.7	569.11
28年3月期	139,819	103,804	74.1	553.88

(参考) 自己資本 29年3月期 106,401百万円 28年3月期 103,557百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 決算補足説明資料	18

以上

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、英国 EU 離脱や米国大統領選挙の影響等による株式・為替市場における大幅な相場変動、中国や新興国経済の減速等の海外経済の不確実性の高まり、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の停滞等、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20 (2014 年度～2020 年度)」の3年目、第1フェーズの最終年度にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU (戦略的ビジネスユニット) 戦略による既存事業の選択と集中」「CFA (クロス ファンクショナル アプローチ) 活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、メディカル分野が順調に推移しましたが、その他の分野の売上は総じて苦戦しました。アパレル事業は、一般衣料品全般の店頭苦戦が続くなか、成長販路への取り組みを強化し堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 136,579 百万円 (前年同期比 1.3%減)、営業利益は 4,206 百万円 (前年同期比 14.9%増)、経常利益は 4,671 百万円 (前年同期比 490.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,102 百万円 (前年同期は純損失 1,201 百万円) となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### <機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが国内及び東南アジアで好調に推移し、また中国における差異化機能を活かした市場開拓効果や工業用途が中国スマホ向け需要増等により堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、産業用チューブ類、半導体用製品が好調に推移しましたが、OA市場の停滞による影響をカバーしきれませんでした。電子部品分野では、台湾合弁製造子会社の事業撤退を含む工場再編・合理化等の構造改革を継続しているものの、タッチパネル、フィルム市場の競争激化により苦戦しました。メディカル分野は、北米向けが引き続き好調であり、国内・中国向け販売も順調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は50,195百万円 (前年同期比10.6%減)、営業利益は3,468百万円 (前年同期比0.8%増) となりました。

##### <アパレル事業>

インナーウェア分野では、レディスインナーを中心とした差異化商品の拡販並びに成長販路の拡大により順調に推移しました。レッグウェア分野は、主力ブランドのサブリナが全体を牽引しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は平成 28 年 4 月に子会社化したアパレル小売事業の売上影響を含め 71,629 百万円 (前年同期比 5.1%増)、営業利益は 2,505 百万円 (前年同期比 12.2%増) となりました。

##### <ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、「グンゼタウンセンターつかしん」は近隣商圏の競争激化の影響があったものの、マスターリース事業や賃貸住宅事業が貢献しました。スポーツクラブ分野では、出店効果により売上は増加したものの、新規店の初期費用影響で微増益となりました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は 15,168 百万円 (前年同期比 3.6%増)、営業利益は 1,322 百万円 (前年同期比 8.3%増) となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債、純資産の状況)

総資産は169,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,198百万円、投資有価証券の増加1,853百万円、建物及び構築物の増加1,207百万円であり、主な減少要因は機械装置及び運搬具の減少4,315百万円、受取手形及び売掛金の減少1,119百万円です。

負債は61,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,003百万円減少しました。主な減少要因は、長短借入金（コマーシャル・ペーパーを含む）の減少2,696百万円です。

純資産は、108,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,714百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,102百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,666百万円であり、主な減少要因は、配当による減少1,589百万円、非支配株主持分の減少1,321百万円です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,198百万円増加し、9,670百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,057百万円増加し、13,832百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は税金等調整前当期純利益3,315百万円、減価償却費6,811百万円、売上債権の減少1,121百万円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4,212百万円減少し、7,834百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因はライフクリエイト事業の設備投資など固定資産の取得による支出9,023百万円、アパレル事業における販売代理店の事業譲受による支出1,419百万円であり、主なキャッシュ・インの要因は固定資産の売却による収入3,534百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,841百万円減少し、4,116百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は長期借入れによる収入1,200百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は長期借入金の返済1,991百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少1,621百万円、配当金の支払1,583百万円です。

## ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	65.9	67.5	66.0	61.9	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	31.5	35.1	35.0	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.8	3.1	2.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.6	80.4	51.9	64.8	70.2

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期につきましては記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は一部業種で人手不足感が強まり、設備投資拡大等企業の前向きなマインドに底堅さが見られるものの、原材料価格の高騰等の影響による景気の下振れ懸念、不安定な国際情勢や新興国の成長率鈍化等リスク要因もあり、社会保険料の負担増等の将来不安により消費者の節約志向は依然として強く、当社グループを取り巻く経営環境は依然予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような環境の中、2017年度は中期経営計画 CAN20 計画第2フェーズの初年度であり、設定した目標に向かって、事業ごとの重点戦略課題を明確化し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

現在、当社の多くの事業が転換期（「潮目の変化」）に直面しております。成長事業であるメディカル事業や復活途上にあるアパレル事業ともにこの潮目の変化を捉え、成長性に重点を置いた事業展開を図ります。

機能ソリューション事業では、プラスチックフィルム分野は事業環境が大きく変化しているなか、新市場、新商品の開発を推進します。エンジニアリングプラスチックス分野では主力 OA 商品の成熟化への対策及び半導体関連等繊維技術活用製品の拡大を図ります。また、電子部品分野では事業のダウンサイジングを断行するとともに他のフィルム関連事業分野とのシナジー効果を追求してまいります。メディカル分野では更なる成長に向けて、新工場建設等への積極的な経営資源の投入を図るとともに事業拡大に対応した生産・販売体制整備を推進します。

アパレル事業では、インナーウェア分野はオリジナル技術を強みに主力ブランドの更なる拡販を図るとともに成長チャネルである直販ルートと海外販売を強化してまいります。レグウェア分野では市場トレンドと消費者潜在ニーズを先取りした新市場・新商品の開発等を進め、為替変動に影響されない事業運営を図ります。

ライフクリエイト事業では、不動産分野での商業施設運営体制を見直し収益力の向上を図ります。スポーツクラブ分野においては、海外を含む積極的な多店舗展開により売上を拡大してまいります。

以上により次期(平成29年4月1日から平成30年3月31日)の連結業績につきましては、売上高138,000百万円、営業利益4,300百万円、経常利益4,800百万円、当期純利益2,500百万円を予想しております。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分 項目	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフ クリエイト事業	消去又は 全社	計
売上高	48,800	73,300	16,400	△500	138,000
前期比	2.8%減	2.3%増	8.1%増	—	1.0%増

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向 50%程度を目安に、中期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を実現してまいります。この方針の下、当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

なお、中期経営計画 CAN20 計画第2フェーズ（2017年度～2020年度）では、連結配当性向 50%と自己株式の取得を合わせ「総還元性向 100%」を目安に株主価値の向上に努めてまいります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7.5円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」、「優良品の提供」、「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任(CSR)に積極的に取り組むとともに、各事業の商品、サービスを通して「お客さまに“ここちよさ”をお届けしていく」という強い意思をもち、「社会にとって必要とされる企業」「社会とともに持続発展する企業」を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化ならびに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでまいります。また、各事業の投資効率を計る指標としてROA(総資産営業利益率)目標を事業部門・関係会社単位で設定し、総資産回転率・売上高利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題

新年度は中期経営計画『CAN 20(2014年度～2020年度)』の第2フェーズ(2017年度～2020年度)の初年度にあたり、主力商品・主力チャネルの成熟化に対する戦略課題に全構成員の力を結集し、成長回帰に向けた取り組みを本格化してまいります。

『CAN 20』では、ポートフォリオ戦略として、SBU(戦略的ビジネスユニット)分類評価による「選択と集中」を推進しております。また成長戦略の要として、組織横断でのCFA(クロスファンクショナルアプローチ)プロジェクトにより当社グループの経営資源を組み合わせることで効率的に新規事業を創出・育成し、QOL(クオリティ オブ ライフ)の向上に貢献する健康・医療分野などの事業拡大に取り組んでおります。また、成長戦略を支援する経営基盤強化対策として、コア技術力・グローバル対応力・コーポレートブランド価値など無形資産の強化を図っております。

第1フェーズでは、電子部品分野が市況悪化と価格下落が想定以上に進み業績が低迷、また収益性の高いエンジニアリングプラスチックス分野がOA市場の低迷を受けて苦戦しました。一方で、成長分野のメディカル分野は目標以上の成果を出しており、また構造改革を進めたアパレル事業も売上減少に歯止めがかかり堅調に推移しましたが、全体では当初業績目標に対して未達となりました。

第2フェーズでは、ポテンシャルを有している技術力を武器に機能ソリューション事業の成長回帰を実現し、回復基調となったアパレル事業との両輪でグループ経営を支えるとともに、QOL関連事業を成長エンジンとして、戦略目標の実現をめざします。

また、3つの基本戦略(①既存事業の再構築 ②新規事業創出 ③経営基盤強化)を加速するとともに、特に新規事業創出については、新しい芽が出やすい仕組みを作ることにより、新しい事業の開花、結実をめざしてまいります。

当社グループは、これらの取り組みを通して、当社グループの特長をいかした「ここちよさ」をお客様に提供するグローバル企業として社会に貢献してまいります。

なお、中期経営計画『CAN 20 第2フェーズ』の詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)開示した「中期経営計画『CAN 20 第2フェーズ』の策定について」をご参照下さい。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gunze.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRSの適用については、関連情報の収集につとめ、適正に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471	9,670
受取手形及び売掛金	28,925	27,805
商品及び製品	17,754	19,974
仕掛品	6,648	5,751
原材料及び貯蔵品	5,456	4,546
短期貸付金	558	589
繰延税金資産	2,113	1,198
その他	2,697	2,054
貸倒引当金	△19	△8
流動資産合計	71,605	71,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,184	114,474
減価償却累計額	△73,316	△74,399
建物及び構築物(純額)	38,867	40,075
機械装置及び運搬具	102,957	100,346
減価償却累計額	△87,138	△88,843
機械装置及び運搬具(純額)	15,819	11,503
工具、器具及び備品	7,461	7,482
減価償却累計額	△5,869	△5,910
工具、器具及び備品(純額)	1,591	1,571
土地	11,977	12,935
リース資産	566	725
減価償却累計額	△159	△250
リース資産(純額)	406	474
建設仮勘定	1,221	712
有形固定資産合計	69,884	67,272
無形固定資産		
ソフトウェア	944	940
その他	377	975
無形固定資産合計	1,322	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	18,523	20,376
投資損失引当金	—	△299
長期貸付金	626	592
繰延税金資産	3,453	3,430
その他	4,435	4,738
貸倒引当金	△101	△150
投資その他の資産合計	26,936	28,688
固定資産合計	98,143	97,877
資産合計	169,749	169,460



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,112	9,594
短期借入金	8,898	8,204
コマーシャル・ペーパー	5,200	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,954	6,945
未払法人税等	331	1,311
賞与引当金	1,117	1,166
設備関係支払手形	1,078	721
その他	10,740	10,379
流動負債合計	38,433	42,323
固定負債		
長期借入金	14,355	8,562
退職給付に係る負債	4,887	4,818
長期預り敷金保証金	4,122	4,371
その他	1,310	1,031
固定負債合計	24,676	18,783
負債合計	63,110	61,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,999	13,998
利益剰余金	76,605	77,504
自己株式	△9,108	△9,111
株主資本合計	107,567	108,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,728	△62
土地再評価差額金	△400	△67
為替換算調整勘定	1,838	1,154
退職給付に係る調整累計額	△2,117	△1,333
その他の包括利益累計額合計	△2,408	△309
新株予約権	246	287
非支配株主持分	1,233	△88
純資産合計	106,639	108,353
負債純資産合計	169,749	169,460

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	138,324	136,579
売上原価	103,859	99,077
売上総利益	34,465	37,502
販売費及び一般管理費	30,802	33,295
営業利益	3,662	4,206
営業外収益		
受取利息	43	62
受取配当金	922	424
固定資産賃貸料	282	261
デリバティブ評価益	—	517
その他	139	182
営業外収益合計	1,388	1,447
営業外費用		
支払利息	190	192
固定資産賃貸費用	270	230
為替差損	690	286
デリバティブ評価損	2,869	—
その他	239	274
営業外費用合計	4,260	982
経常利益	791	4,671
特別利益		
固定資産売却益	66	2,274
投資有価証券売却益	0	314
事業譲渡益	—	233
保険差益	403	0
その他	—	7
特別利益合計	470	2,830
特別損失		
固定資産除売却損	88	833
関係会社投融資評価損失	152	588
減損損失	1,326	2,303
事業構造改善費用	495	446
その他	6	13
特別損失合計	2,069	4,186
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△807	3,315
法人税、住民税及び事業税	523	1,660
法人税等調整額	△40	91
法人税等合計	483	1,752
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,290	1,563
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△88	△1,539
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,201	3,102

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,290	1,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,516	1,661
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	△506	△819
退職給付に係る調整額	△2,281	783
その他の包括利益合計	△6,306	1,626
包括利益	△7,597	3,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,461	4,783
非支配株主に係る包括利益	△136	△1,593

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	14,056	79,313	△7,648	111,792
当期変動額					
剰余金の配当			△1,436		△1,436
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,201		△1,201
連結範囲の変動			△69		△69
自己株式の取得				△1,656	△1,656
自己株式の処分		△57		196	139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57	△2,707	△1,460	△4,224
当期末残高	26,071	13,999	76,605	△9,108	107,567

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,787	1	△400	2,298	164	3,850	342	1,374	117,359
当期変動額									
剰余金の配当									△1,436
親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△1,201
連結範囲の変動									△69
自己株式の取得									△1,656
自己株式の処分									139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,516	△1	—	△459	△2,281	△6,259	△95	△140	△6,493
当期変動額合計	△3,516	△1	—	△459	△2,281	△6,259	△95	△140	△10,720
当期末残高	△1,728	—	△400	1,838	△2,117	△2,408	246	1,233	106,639

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	13,999	76,605	△9,108	107,567
当期変動額					
剰余金の配当			△1,589		△1,589
親会社株主に帰属する当期純利益			3,102		3,102
連結範囲の変動			△281		△281
土地再評価差額金の取崩			△333		△333
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△1		2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	898	△2	895
当期末残高	26,071	13,998	77,504	△9,111	108,462

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,728	△400	1,838	△2,117	△2,408	246	1,233	106,639
当期変動額								
剰余金の配当								△1,589
親会社株主に帰属する当期純利益								3,102
連結範囲の変動								△281
土地再評価差額金の取崩								△333
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,666	333	△683	783	2,099	40	△1,321	818
当期変動額合計	1,666	333	△683	783	2,099	40	△1,321	1,714
当期末残高	△62	△67	1,154	△1,333	△309	287	△88	108,353

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△807	3,315
減価償却費	6,604	6,811
減損損失	1,326	2,303
関係会社投融資評価損失	—	588
のれん償却額	—	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	432	878
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	32
受取利息及び受取配当金	△966	△487
支払利息	190	192
為替差損益(△は益)	—	△57
デリバティブ評価損益(△は益)	2,869	△517
固定資産除売却損益(△は益)	22	△1,440
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	151	△312
事業構造改善費用	495	446
保険差益	△403	△0
事業譲渡損益(△は益)	—	△233
その他の特別損益(△は益)	—	△7
その他の損益(△は益)	△32	33
売上債権の増減額(△は増加)	2,007	1,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,125	283
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△382	253
仕入債務の増減額(△は減少)	△106	547
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△150	298
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,476	771
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△13	△712
小計	10,860	14,149
利息及び配当金の受取額	966	480
利息の支払額	△181	△196
保険金の受取額	933	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△803	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,775	13,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△6,690	△9,023
固定資産の売却による収入	84	3,534
固定資産の除却による支出	△53	△329
投資有価証券の取得による支出	△5,897	△230
投資有価証券の売却による収入	263	974
事業譲渡による収入	—	279
事業譲受による支出	—	△1,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△657
子会社の清算による収入	390	30
貸付金の増減額(△は増加)	△148	△19
その他	4	△974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,046	△7,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,810	△1,621
長期借入れによる収入	3,678	1,200
長期借入金の返済による支出	△3,598	△1,991
自己株式の取得による支出	△1,656	△3
配当金の支払額	△1,432	△1,583
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△75	△114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,274</b>	<b>△4,116</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	227
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,684</b>	<b>2,109</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,159	7,471
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△3</b>	<b>88</b>
現金及び現金同等物の期末残高	7,471	9,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



(セグメント情報等)

## ①セグメント情報

## a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイティブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイティブ事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売、太陽光発電事業を行っております。

## b. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

## c. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,108	67,896	14,320	138,324	—	138,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	268	315	647	△ 647	—
計	56,171	68,164	14,635	138,971	△ 647	138,324
セグメント利益	3,440	2,232	1,221	6,894	△ 3,231	3,662
セグメント資産	56,057	52,894	30,826	139,778	29,970	169,749
その他の項目						
減価償却費	3,079	1,337	1,624	6,041	558	6,599
のれんの償却額	—	5	—	5	—	5
減損損失	1,326	—	—	1,326	—	1,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,085	929	2,081	7,096	1,490	8,586

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額29,970百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,141	71,384	15,052	136,579	—	136,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	244	116	415	△ 415	—
計	50,195	71,629	15,168	136,994	△ 415	136,579
セグメント利益	3,468	2,505	1,322	7,296	△ 3,090	4,206
セグメント資産	47,098	56,838	33,685	137,622	31,837	169,460
その他の項目						
減価償却費	3,105	1,356	1,821	6,283	527	6,811
のれんの償却額	—	50	—	50	—	50
減損損失	2,303	—	—	2,303	—	2,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,677	2,110	5,539	9,327	411	9,739

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,090百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額31,837百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ②関連情報

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

## a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## b. 地域ごとの情報

## (a) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
108,547	29,776	138,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

## (b) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
57,854	12,029	69,884

## c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**当連結会計年度**（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## b. 地域ごとの情報

## (a) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
111,004	25,574	136,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

## (b) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,281	7,990	67,272

## c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	562.44 円	578.48 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△6.39 円	16.59 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	16.49 円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株主調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,201	3,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,201	3,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,084	186,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,206
(うち新株予約権)(千株)	—	(1,206)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,639	108,353
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,480	199
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,233)	(△88)
(うち新株予約権)(百万円)	(246)	(287)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	105,158	108,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	186,968	186,960

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 決算補足説明資料

(1) 当期 (2017年3月期) の業績等

(単位：百万円)

項目	当期	業績予想 (11月2日公表)	前期	増減 ( ( ) は増減率 )	
				対業績予想	対前期
売上高	136,579	135,000	138,324	(1.2)	(△1.3)
営業利益	4,206	4,000	3,662	(5.2)	(14.9)
経常利益	4,671	4,600	791	(1.5)	(490.5)
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,102	2,600	△1,201	(19.3)	(-)
総資産	169,460		169,749		(△0.2)
たな卸資産額	30,272		29,858		△289
固定資産額	97,877		98,143		(1.4)
純資産	108,353		106,639		(△0.3)
金融収支	294		776		△266
(受取利息・配当)	(487)		(966)		(1.6)
(支払利息)	(△192)		(△190)		1,714
設備投資	9,739		8,586		△481
減価償却費	6,862		6,604		(△479)
					(△1)
					1,153
					258

**<業績概況>**

- 機能ソリューション事業は、メディカル分野が順調に推移したものの、電子部品分野をはじめ、その他の分野の売上は総じて苦戦し、減収増益
- アパレル事業は、レディスインナー、レグウェアの主力ブランドがそれぞれ好調に推移し増収増益
- ライフクリエイティブ事業は、スポーツクラブ分野の新規出店や不動産分野の新規マスターリース事業、賃貸住宅事業が貢献し増収増益
- デリバティブ評価益(5億円)および為替差損(△3億円)

**<主たる特別損益>**

- 固定資産減損損失 △23億円
- 固定資産除売却損益 14億円
- 関係会社投融資損失△6億円

**<キャッシュ・フロー>**

- 営業活動によるキャッシュ・フローは138億円(前期比20億円改善)

**<配当>**

- 当期配当は、1株当たり7円50銭を予定

**<次期予想>**

- 売上高はアパレル事業の主力ブランド拡販及び成長チャネルの販売強化等により増収、営業利益は電子部品分野の構造改善等により増益の見込み
- 次期配当は、1株当たり7円50銭を予定

(注) 自己株式の取得の状況

	(株数)	(金額)
・取得した自己株式	14 千株	5 百万円
・処分した自己株式	6 "	2 "
・前期末に所有していた自己株式	22,966 "	9,108 "
・当期末に所有している自己株式	22,974 "	9,111 "

(2) 事業のセグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	当期		前期		増減		
	金額	ウエイト	金額	ウエイト	金額	増減率	
売上高	機能ソリューション	50,195	36.6	56,171	40.4	△5,975	△10.6
	アパレル	71,629	52.3	68,164	49.0	3,465	5.1
	ライフクリエイティブ	15,168	11.1	14,635	10.6	533	3.6
	小計	136,994	100.0	138,971	100.0	△1,977	△1.4
営業利益	消去	△415		△647		232	-
	連結合計	136,579		138,324		△1,745	△1.3
	機能ソリューション	3,468	47.5	3,440	49.9	28	0.8
	アパレル	2,505	34.3	2,232	32.4	272	12.2
営業利益	ライフクリエイティブ	1,322	18.2	1,221	17.7	101	8.3
	小計	7,296	100.0	6,894	100.0	402	5.8
	消去・全社	△3,090		△3,231		141	-
	連結合計	4,206		3,662		543	14.9

(3) 主要経営指標

項目	当期	前期	増減
総資産			
営業利益率%	2.5	2.1	0.4
総資産			
経常利益率%	2.8	0.5	2.3
売上高			
営業利益率%	3.1	2.6	0.5
売上高			
経常利益率%	3.4	0.6	2.8
総資産			
回転率回	0.81	0.80	0.01
自己資本			
率%	63.8	61.9	1.9
自己資本			
当期純利益率%	2.9	△1.1	4.0
一株当たり			
当期純利益円	16.59	△6.39	22.98
潜在株式調整後			
一株当たり			
当期純利益円	16.49	-	-
一株当たり			
純資産円	578.48	562.44	16.04

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	13,832	11,775	2,057	税金等調整前当期純利益 3,315、減価償却費 6,862 (のれん償却額を含む)、売上債権の減少 1,121
投資活動によるCF	△ 7,834	△ 12,046	4,212	固定資産の取得 △9,023、事業譲受による支出 △1,419、固定資産の売却による収入 3,534
財務活動によるCF	△ 4,116	△ 1,274	△ 2,841	配当金の支払 △1,583、 コマーシャルペーパーを含む長短期借入金の減少 △2,412
換算差額	227	△ 138	365	
現金及び現金同等物の期中増加高	2,109	△ 1,684	3,794	
連結範囲の変更による増加	88	△ 3	92	
現金及び現金同等物の期末残高	9,670	7,471	2,199	

(5) 事業部門の設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

項目	当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減	
	金額	ウェイト	金額	ウェイト		計画	ウェイト		
設備投資	(うち海外)	(421)	(2,489)			(487)			
	機能ソリューション	1,677	17.2	4,085	41.9	△ 2,408	3,000	41.1	1,323
	(うち海外)	(216)	(295)			(363)			
	アパレル	2,110	21.7	929	9.5	1,181	1,900	26.0	△ 210
	ライフクリエイト	5,539	56.9	2,081	21.4	3,458	900	12.3	△ 4,639
全社	411	4.2	1,490	27.2	△ 1,079	1,500	20.6	1,089	
(うち海外)	(637)	(2,784)			(850)				
合計	9,739	100.0	8,586	100.0	1,153	7,300	100.0	△ 2,439	
減価償却費	機能ソリューション	3,105	45.2	3,079	44.9	26	3,100	44.3	△ 5
	アパレル	1,407	20.5	1,342	19.6	65	1,400	20.0	△ 7
	ライフクリエイト	1,821	26.5	1,624	23.7	197	1,700	24.3	△ 121
	全社	527	7.8	558	11.8	△ 31	800	11.4	273
	合計	6,862	100.0	6,604	100.0	258	7,000	100.0	138

【次期の主要投資計画】

- ・メカニカル生産工場及び生産設備 1,000
- ・プラスチックフィルム生産設備 800
- ・イナター生産設備及びシステム開発 900

(注)1. 設備投資額には無形固定資産を含む。  
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含む。

(6) 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想	当期	増減 (上段( )は増減率)
売上高	138,000	136,579	(1.0) 1,421
営業利益	4,300	4,206	(2.2) 94
経常利益	4,800	4,671	(2.8) 129
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	3,102	(△ 19.4) △ 602

(7) セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想		当期		増減		
	金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率	
売上高	機能ソリューション	48,800	35.3	50,195	36.6	△ 1,395	△ 2.8
	アパレル	73,300	52.9	71,629	52.3	1,671	2.3
	ライフクリエイト	16,400	11.8	15,168	11.1	1,232	8.1
	小計	138,500	100.0	136,994	100.0	1,506	1.1
	消去	△ 500		△ 415		△ 85	-
連結計	138,000		136,579		1,421	1.0	
営業利益	機能ソリューション	3,600	46.2	3,468	47.5	132	3.8
	アパレル	2,700	34.6	2,505	34.3	195	7.8
	ライフクリエイト	1,500	19.2	1,322	18.2	178	13.5
	小計	7,800	100.0	7,296	100.0	504	6.9
	消去・全社	△ 3,500		△ 3,090		△ 410	-
連結計	4,300		4,206		94	2.2	